

News Letter

Foreign Student Service, Agriculture

農学部における国際交流の最近の流れ

丸山利輔

〔京都大学農学部長・農学部教授〕
地域環境科学専攻

農学部が留学生室が設置されて、今年で10周年を迎える。この間、留学生室は活発な活動を展開してきたが、これを記念して、最近の国際交流をめぐる農学部・農学研究科の動きを述べたい。

1. 外国人客員部門の設置

京都大学農学部・農学研究科の改組は平成7年度からスタートした。この中で、特筆すべきものの一つに、外国人客員部門の設置がある。外国人客員部門は、従来、研究所・センターには認められていたが、学部・研究所には認められていなかった。

教官や学生が外国に出かけ、その国の風土の中で生活し、その国で培われた研究環境の中で、研究を行うことは、極めて有意義であり、その人の一生を支配するような大きな影響を与える。しかし、この方法には、いろいろな意味で限界がある。まず海外に出かけ得る人数について、そのために要する時間について、職員の場合はその人を出張させるためのバックアップ態勢と経費について、学生の場合は出張するための経費について、などである。

外国人客員部門では、一流の外国人を比較的長期にわたって、研究科教授として農学部へ招き、共同研究を実施すると共に、大学院生の研究指導、講義などを担当してもらう。これによって、多数の職員・学生が一度に外国の研究水準・方法に接することができ、しかも外国に出張する必要がなく、時間の節約にもなる。また、職員を外国に出張させる場合と異なって、職員の業務を他の職員が代替する必要もない。職員・学生共に、外国に出張させるための経費もいらない。

このように、一流の外国人学者を直接、客員教授として採用することは、国際交流の推進のためには画期的な事といえる。現在は、客員部門として1部門が認められているに過ぎないが、改組が終われば3部門になる予定である。この部門の運営計画・調整は、各専攻の意向に基づき、比較農業論講座の運営協議会に分担して戴く予定である。各専攻にあってはこのポストを計画的に十分に活用して戴きたい。

2. 留学生をめぐる状況

農学部・農学研究科における最近10年間の留学生数は大勢として増加の一途をたどり、平成7年度の大学院博士課

程の学生が82名、修士課程の学生が28名で、大部分が大学院生である。

国際化時代にあつて、これらの外国人学生を教育し、彼らに満足感・充実感を与えて帰国させることはきわめて大切である。我々がごく短期間外国で勉強しても、その記憶は常に新しく、なつかしい思い出となって我々の一生に強い影響を与える。全く同じことが、日本で学ぶ彼らにも言えよう。

よく留学生教育は、最も効果的な海外援助だと言われる。開発途上国からの留学生を多くかかえるのが農学部としては、傾聴すべき意見である。このためには、留学生教育のための態勢整備が急務である。現在、国費留学生は、学生定員の枠外で受け入れている。この定員のための予算もなければ、建物スペースもなく、また教官定員もない。外国人留学生の教育には、日本人学生の何倍もの教官が必要なのはよく聞くところであり、実感するところでもある。留学生が恒常的に110名前後となっている今日、京都大学農学部では留学生を定員化し、このための制度的整備を行うことが焦眉の急である。私費留学生は、全留学生の内修士で25%、博士で50%程度をしめるが、これは定員の枠内で入学させている。このため、日本人学生の入学を圧迫し



本年留学生歓迎パーティーにて挨拶される筆者

ていることから、留学生の入学は、日本人と別枠とする必要がある。

3. 短期外国人留学生について

最近、国際交流委員会で検討されているように、短期外国人留学生の問題がある。これは、学部学生を対象にして、約1年以内で学生を交換し、若い間に外国の文化にふれさせようとする試みである。現在のところ、わが国全体で受け入れる外国人学生は年間1,000人程度、外国に出す日本人学生100名程度が予定されている。この制度が、今後どのように発展するかは不明な点が多いが、外国人学生と学部学生が直接接することにより、互いに異文化にふれる機会が格段に増すことになり、若者にとって大きな収穫になることであろう。若い時代のわずかな経験が、国際化へ

の大きな眼を開く動機となることは、我々が広く経験しているところである。

以上、現在問題となっている農学部での国際交流についての新しい3つの制度にふれたが、この他に留学生室が中心となって、留学生パーティー、留学生旅行などを計画・実行し、彼らに少しでも満足感を与えて帰国させようと努力している。また、外国人学者・研究者の招へい、教官の在外研究、国際交流協定による活動、国際協力事業への参加、国際共同研究の実施、海外学術調査などを通じて、多面的に国際交流を推進している。これらのことも、さらに活発に推進しなければならないことは皆様十分御承知のことである。

留学生室を想う

岡川長郎

〔京都大学留学生センター教授〕
〔元農学部講師・留学生室担当〕

農学部留学生室の初代担当教官として、開室までの経緯と二、三のエピソードを記して当時の留学生の受け入れに関わる雰囲気をお伝えできればと思います。

留学生室は1985年6月に創設されました。これは1983年に始まったいわゆる「留学生受け入れ10万人計画」に沿って農学部留学生専門教育教官の定員が配置されたことに端を発しています。このポストにつく教官には1) 専門課程の留学生に対する基礎的・共通的授業担当、2) 留学生の教育・研究上の指導・相談、3) 工場、研究所等実地教育の企画、指導などを行うことが期待されていました。当時京都大学には留学生数の多い学部には既に同じ教官定員がついていましたが、このポストをどのように活用するかは学部の裁量にまかされており、まだ模索の段階でした。

農学部では当時の川島学部長（現・石川県農業短期大学学長）と久馬教授（京都大学国際交流委員会委員、現・滋賀県立大学教授）などが中心となって、このポストに就く教官を中核として留学生への対応のみならず、農学部の国際化全般を視野に入れた組織を作るべく努力され、農学部の内規措置として留学生室が発足しました。当時の京都大学では初めての試みでしたが、現在では工学部、経済学部、医学部に同様な組織として国際交流室、留学生室などが置かれています。川島先生はこの時期全学の国際交流委員会委員長をなさっておられたので高い立場からこのポストの位置付けをされたのではないかと思います。ちなみに農学部国際交流委員会が発足したのも同じ年の7月（準備委員会）のことです。

農芸化学科土壌学研究室から留学生室の担当になった数日後に難しい問題が与えられました。それは中国からの帰国子女の子供の大学院受験資格に関するものでした。その学生は中国で出生後、大学卒業まで過ごし、帰国子女である母親と共に来日し、当時は日本の国籍を取るために中国の国籍を放棄して無国籍であり、日本での在留資格は当時農学部が定めていた「留学生」としての在留資格には適合していませんでした。したがって農学研究科に入学するためには日本人学生と全く同じ条件で試験に合格しなければならず、前年は不合格、この年も条件が変わらなければ

ず不可能な状況にありました。「中国では母親が日本人であるということでもいろいろと嫌なめに会い、母国と認めていない日本に来たら今度は自分ではどうすることもできないハンディを負わされ、理不尽で、憤りをおぼえる。自分をどうして留学生として認めてくれないのか」という、相談というよりも悲しみを含んだ訴えでした。この件は関係者のご理解により受験資格の想定外のケースということで、特例として「留学生」として受験を認められ、無事合格することができました。

次に思い出深いできごとは学位の表章の件です（くわしいいきさつは農学部 News Letter No. 3 と No. 4 に掲載されています）。我が国の国立大学では実質的なことを重視し、学位授与式に着用する「ガウン」のようなモノ、制度は形式的なものとして軽視しがちです。ところが国情の違う社会にあっては大学の卒業式は一大セレモニーであって、場合によっては出席するためには教官に「ガウン」の着用が義務づけられることもあります。このため教え子の卒業式にも出席がかなわず、記念写真にも着衣が写らぬよう列の後ろから顔だけ出さざるをえないという、笑うに笑えないような話が伝えられて来ました。この件は当時の国際交流委員だった西村教授（現・近畿大学教授）が世界各地の実情を調べる等の尽力をされ、「京都大学農学部としては、京都大学のシンボルカラーのダークブルーを生かし、それに農学部の色をグリーンと決め、ガウンとフードを製作、袖章は博士号では三筋の山形記章など」とのガイドラインを示すことになりました。これに対する反応は素早く、数カ月の後には当時 JICA プロジェクトでタイ国カセサート大学研究協力計画のチームリーダーだった故原田 浩名誉教授から、現地での反響の報告と共に同大学の京大農学



平成4年度留学生歓迎パーティーに出席された筆者

部出身者たちがバンコクのテーラーに製作させたというガウンとフード一式が農学部宛に寄贈されて来ました。このガイドライン制定の件は京都大学の他学部、また日本の他大学の出身者の間にも多大の関心と呼んだと聞いています。

1987年から毎年4月に催されている留学生歓迎パーティー、1988年に第1号が発刊された当「農学部国際交流 News Letter」はいずれも京都大学のなかでも初めての試みでした。現在でも学部レベルの行事としては全国的にも多くはありません。何らの予算の裏付けもないこれらが継続されているのはその後発足した農学部国際交流推進後

援会の援助と教職員の皆様のご理解とご協力によるところが大きいと思います。

少なくとも京都大学にあっては留学生への対応が量的なものから質的なものへと変わって行かなければならないと感じている現在、留学生の教育と生活を第一線で、しかも直接の指導教官とはやや違ったところから見守る立場にある農学部留学生室の役割はますます重要性を増すことでしょう。今後とも農学部の留学生教育と国際交流活動が他の範とされるものでありますように。



21世紀・環境保全型社会の 国際交流

河合 明 宣

放送大学助教授
〔元京都大学農学部講師・留学生室担当〕

一国の政治・経済の発展に外国留学を体験した人の果たした役割は決して小さくない。植民地支配を被った場合には、知識人エリートの形成は主に宗主国における高等教育に依存するので、この傾向は一層強まる。例えば、1885年に結成されたインド国民会議派に結集したこのエリート階層は、民族独立運動の政治動向に多大な影響を与えた。植民地支配のためにイギリスが必要とした官僚制試験の門戸をインド人に開いたことを契機に知識人エリート層の形成が始まった。彼らは、初期にはイギリスにおいて、後にはインドにおいて導入された高等教育制度によって成長していった。日本が植民地化し支配した東南アジア、東アジア諸国においても独立運動の流れの中に留学体験者を見出すことができる。

一国の経済開発運営においても留学体験者は大きな影響力をもっている。明治維新以降の日本の工業化・富国強兵策の舵取りは、主に官費によるドイツ留学帰りの人々であった。第二次世界大戦後の新しい世界経済秩序のもとで、アジア諸国の経済運営も留学体験者が中心にそのリーダーシップを取った。戦後、日本経済の復興計画のルールを引いたのは主にアメリカ留学体験者であった。大学院学生、専門家、教育者の交流によってアメリカが自国と諸外国との相互理解を深めるための大計画であるフルブライト交流計画が果たした役割は大きかった。日本では52年より実施され、日本人奨学生がアメリカに渡ったのみならず多数のアメリカ人学生、研究者が日本で勉学・研究や教育を行った。こうした双方向的交流を通して経済政策の考え方や産業技術のノウハウが移転された。第二次大戦後のアメリカの留学生受け入れ体制とアジア政策は密接に関連し、その成果の一つがアメリカを中心としたアジア太平洋経済圏の確立であったといえる。交流・留学制度が開発援助政策の中に埋め込められている点においてアメリカはユニークである。これには多くの国・地域から移民を吸収して多民族の国家を築きあげた経験から学んだ多文化、異文化間教育の独特のノウハウがあったものと想像される。留学生の存在そのものが研究・教育の水準を向上させるシステムが作り上げられていたのではなからうか。

台湾の経済成長の牽引力となっているハイテクのソフト技術は英語を習熟した多くのアメリカ留学体験者がアメリ

カ企業と連携しながら興したもので、まさに最先端技術を持つ国の留学を通じた技術移転の例といえる。また、近年注目を集めるインドの電子産業はアメリカに留学した多数の若きインド人頭脳に支えられている。91年の経済自由化政策の導入以降、急増している海外からのインド直接投資額の94年までの累計の第1位はアメリカで総額の約30パーセント、2位がイギリスで8パーセント、日本は4位で5パーセント弱である。この投資額格差の原因は多様であるが注目されるのは、欧米の多国籍企業ではインドの現地法人の責任者はインド出身者であることだ。「IBM 本社などにはインド人が大勢働いていることは、よく知られている事実である。もちろんその中には、管理職に取り立てられて出世している者が少なくない。彼らこそ、これまで勤めてきたアメリカ企業の戦略、戦術はもちろん、母国インド事情も知り尽くしており、またインドで顔が利く。(略、代表的企業の) 現地法人の責任者はおしなべて在外インド人である。アメリカ企業がインド進出する際に、じつに適任の人材なのだ。インドへ進出するにあたってアメリカ企業は、そしてある程度イギリス企業も、この面で日本企業よりはるかに人的資源が勝っているのだ。これほどまでは国際化していない日本企業は欧米企業にかなわないだろう」(伊藤正二・絵所秀樹『立ち上がるインド』)。このようにアメリカの交流・留学制度と日本のそれとの対比によって、援助政策の中に周到に準備された人の相互交流を通しての教育研究の推進が重視されたことが明らかとなる。相互交流とその成果を蓄積させるシステムの存在によってアメリカと諸外国の間に双方に経済開発や産業政策についての共通認識が形成されかつ技術移転が進んだのである。

21世紀はアジアの世紀とも、環境の世紀ともいわれる。持続的発展を目指す新しい産業社会を作り出すために広義の農学は要の位置を占めるとされる。わが国で学ぶ外国人留学生は、約5万人でその9割以上がアジアからの留学生であり、4割強が農学系留学生である。このように将来を展望すれば農学系諸分野における交流の深化が緊急の課題であると思われる。研究・教育の分野は他の分野以上に継続性が必要である。帰国留学生とのより緊密なネットワーク作りのためにリフレッシュ教育や研究交流のための機会を提供したり、文献・資料の定期的な供与が大切となろう。また、国際学術研究やODAによる日本人研究者・教育者の海外滞在時における帰国留学生との緊密な交流の制度的確立や、若い時期にかなりの期間外国に滞在する青年海外協力隊員などを有機的にこのネットワークに組み込むことが望まれる。日本経済の低迷という状況で伸び率のトップをきっていたODA 予算見直しの議論が現れている。高度経済成長期までの従来のODAは直接的効果をねらった援助に大きな比重が置かれていた。新しい社会をにらん

での中長期の研究・教育における協力体制確立の構想のもとでの国際交流、とりわけ帰国留学生との緊密な関係を維持する制度の確立が望まれるのである。

留学生室は帰国留学生に対して「News Letter」の配布を継続しているし、青年海外協力隊員の経験を持って本学

大学院に入学する学生が増えつつある。研究拠点大学の一つであり、環境からバイオテクノロジーまでの広い農学系分野をカバーしている本研究科は、こうした方向での具体化の一步をすでに踏み出しているといえる。

留学生室ニュース

新入留学生のためのオリエンテーションと歓迎パーティー

平成7年度は24名(9カ国)の新入留学生を迎えました。4月12日には、オリエンテーションに引き続いて、教職員および在学留学生約160名の参加を得て恒例の歓迎パーティーが農学部大会議室で盛大に行われました。開催に当たり、農学部国際交流推進後援会、アサヒビール、麒麟ビール、サッポロビール、月桂冠、宝酒造、雪印乳業、京大生協から援助ならびに御高配を賜りました。ここに記して感謝いたします。

農学部国際交流推進後援会の会員加入について

本年も6月に平成7年度の会員加入のお願いをご案内しました。学内および学外の方々(8月末日現在、127名、2団体)からご賛同を頂いております。さらに多くの方の加入を祈念しています。同後援会についてのお問い合わせは、留学生室宛にお願いします。

見学旅行

学生部の援助を得て企画した平成7年度農学部留学生見学旅行(7月20・21・22日、2泊3日)では、日本人大学院生の参加と協力を得て、総勢17名が愛知県犬山市、岐阜県高山市などを訪問しました。歴史的な見学、小京都と言われる高山市での散策を通して日本文化の一端を学び、山間地農村および農業の視察、若手農業者との交流という貴重な体験をすることができました。

留学生室事務員の交代

留学生室の開設以来、当室の事務を担当していた中谷博枝さんが8月末日で退職、9月5日付で山本洋子さんが事務を引き継ぐことになりました。

ア・ラ・カ・ル・ト

私費外国人留学生の大学院修士課程入試の結果

8月30日から9月1日にかけて実施された平成8年度大学院修士課程の学生募集では、農芸化学専攻1名(ドイツ)、熱帯農学専攻1名(中国)、地域環境科学専攻1名(台湾)、生物資源経済学専攻1名(香港)の計4名の私費外国人留学生が合格しました。

ウィスコンシン大学への派遣留学生

平成7年度文部省学生交流制度にもとづく農学部からのウィスコンシン大学(米国)への派遣留学生には、応募者がありませんでした。次年度には、多くの応募者を期待しています。なお、同プログラムの詳細は、留学生室にお問い合わせ下さい。

農学部国際交流委員会メンバー

農学部の国際交流を検討・推進するために、学部長、評

議員、京大・国際交流委員会委員、各専攻および附属施設からの代表者からなる農学部国際交流委員会が組織されています。皆さんの国際交流への意見をいろいろなかたちで伺えることを念じて、同委員会の委員を紹介します。

丸山利輔	(学部長)
古澤巖	(評議員)
嘉田良平	(京大・国際交流委員会委員)
杉浦明	(農学)
水山高久	(林学)
大山莞爾	(農芸化学)
遠藤隆	(農林生物学)
長谷川高士	(農業工学)
嘉田良平	(農林経済学)
田中克	(水産学)
中坪文明	(林産工学)
熊谷英彦	(食品工学)
矢野秀雄	(畜産学)
渡辺弘之	(熱帯農学)
竹内典之	(附属施設・農場及び演習林)

農学部・農学研究科の留学生数

平成7年度は9カ国(チリ：1名、中国：6名、インドネシア：3名、韓国：6名、モンゴル：1名、ミャンマー：1名、タイ：2名、ウクライナ：1名、ベトナム：1名)から合計22名の新入留学生を迎えました。本年8月末日現在、約30カ国から100名強の留学生が大学院生・研究生・学部生として勉学、研究しています。私費留学生が少なくないのも特徴ですが、本学部・研究科に多くの留学生を送り出している国は中国、韓国、インドネシア、タイです。



平成7年度新入外国人留学生と関係者
(於：農学部旧演習林事務室の庭、しだれ桜を背に)

発行所 京都市左京区北白川追分町
京都大学農学部留学生室
電話 (075)753-6298, 6299
印刷所 京都市上京区下立売通小川東入
中西印刷株式会社
電話 (075)441-3155~8